

一般質問

12月議会では、12名の議員が市政に対して、一般質問を行いました。

議会だよりでは、一般質問の要旨を各議員の文責において掲載しております。

土岐市ホームページでは、インターネットによる議会映像の配信や定例会・臨時会の会議録を掲載しています。ぜひアクセスして、詳細をご覧ください。

一般質問へのアクセス方法

視聴の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒

どちらかの方法

議会ライブ中継 ⇒ 議会の日程から選ぶ
⇒ 視聴したい日にち ⇒ 一般質問
議会ライブ中継 ⇒ 議員の名前から選ぶ ⇒ 日時を選ぶ

文書の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
議会会議録検索 ⇒ 会議録検索システムへ

《第5回定例会一般質問》

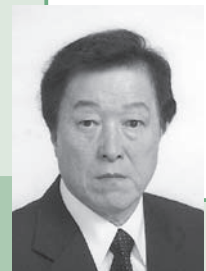
●印は議員の意見・提案

●保育料無償化制度について
●十月の消費税の増税による一部を財源に、幼保育料の無料化に伴い、国ベースで三十八億二億円を計上し、利用者は三百万を見込んでいます。土岐市での、保育料無償化の財源と利用者数についてお答えください。

●保育料無償化制度に伴う市内での対象者は、すでに認定を受けている、幼稚園・保育園・こども園等に在籍されている園児数は一〇三〇名というところでございます。無償化に伴います今年度新たな財政措置として、国が子ども・子育て支援臨時交付金という制度があり、当初予算で一億一四五八万円を計上しています。

●十月にスタートしたばかりの保育料無償化の財源が、国ベースで早くも数百億円の財源不足することが分かります。国の制度設計の甘さが露呈した格好であります。この制度において土岐市として、どの程度の財源不足が生じるのかをお答えください。

●保育料無償化制度について
●十月の消費税の増税による一部を財源に、幼保育料の無料化に伴い、国ベースで三十八億二億円を計上し、利用者は三百万を見込んでいます。土岐市での、保育料無償化の財源と利用者数についてお答えください。



● 小栗 恒雄 ●

財源につきましては、全金額を国が負担することになっており、あくまでも子ども・子育て支援法の一部改正する法律の中で、きちんと臨時交付金の交付が明記されており、国ベースでの財源不足ということではありませんが、市において財源不足が生じることとは考えておりません。

●保育料無償化は幼稚園より園児一人当たりには掛かる費用が高いため、来年度から幼稚園より保育園の利用者が増えることが予想されており、来年度の市内の幼稚園の定員割れする恐れがあります。逆に保育園の定員オーバーが見込まれます。しかし、土岐市内の保育園の定員というものはおのずと限界があり懸念されます。来年度からの幼稚園・保育園の入所者数の見通しについてお答えください。

●幼稚園のほうで若干利用人員の減少が考えられますが、極端に定員が少ない場合は、その縁において、その年齢の事業を注視するか、場合によっては混合クラスを編成することもあると考えられます。幼稚園の募集要綱等に記載させていただいており、そういった対応を図る可能性があると考えています。また、保育園の定員を超える場合は、入所調整を実施する可能性があります。その調整により現在のところ、保育園に入所できない方は無いと考えています。



和田悦子

◆気候変動解決に向けてゼロウェイスト（ゴミゼロ）へ

問国連気候変動枠組条約締約国会議COP25がマドリッドで開催され、CO₂の排出ゼロを呼びかけました。ゼロウェイストとは廃棄物をどう処理するかではなく、ゴミを出さない社会の仕組みに変えていこうというものです。土岐市はゴミ抑制に関して市民への働きかけは。

答広報やホームページ、ゴミのガイドブックを全世帯に配布している。

問啓発の今後の課題について。

答前年と比較すると月ごとの減少率が次第に悪くなっているという傾向も見受けられる。ゴミ減量について意識を持続できるよう啓発の仕方を工夫して取り組んでいきたい。

◆ペットボトル飲料容器ゴミ削減について

問ペットボトルは地球温暖化や海洋汚染の原因となっている。資源回収日には回収箱からはみ出ている状況である。環境センターに持ち込まれる量について。

答平成29年度124トン。平成30年度141トン。リサイクルの搬出量は、それぞれ110トン、120トン。

問平成30年度は22トンが焼却され、CO₂が発生している。極力、ペットボトルは燃やさないに抑えます。1回しか使わないワンウェイ容器のリサイクルにかける回収コストと収益について。

答ペットボトルを含めた資源物の関係経費は平成29年度3600万円、平成30年度4193万円。収益はそれぞれ1874万円、1775万円。

問リサイクルには自治体の負担増と、利用する人、利用しない人の不公平も生じる。市長の考えは。

答我々の生活を見直す機運を高めていくことが大事かと思っている。

◆小山富士夫郎について

問小山邸、花の木窯の位置づけは。

答平成19年に遺族より作品、資料など譲り受けた。小山さんが住んでみえたことは認められると思うが、それら自体に文化的な価値は認識しておりません。

問加藤市長は小山氏に対してどのような感想をお持ちか。

答小山氏の功績・偉業は市民の皆さんにも知っていただきたいと思っている。折にふれて考えていきたい。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



高井由美子

◆台風19号について

問避難の状況や、被害の状況など、市の取り組みをお伺いします。

答10月9日、11日に市長を含め台風19号接近に伴う災害対策の本部員会議を開催し、台風情報の共有、各部局の準備状況の確認、自主避難所、避難所の開設の確認、その他、水防倉庫の資材、土のう用の砂、水門、ポンプ等施設、用水路、教育施設の確認等を台風接近前に実施した。市民への周知は防災無線、メール、ホームページ等で不要不急の外出を控える等の注意喚起を行った。

12日暴風警報発表、早めの避難を促すために警戒レベル3、避難準備・高齢者等避難開始を発令。

市内7ヶ所に避難所を開設した。避難者17名、14世帯。被害として、倒木5件、いずれも当日撤去できた。

問マイ・タイムライン、逃げ遅れを防ぐ対策、住民一人ひとりの防災計画の普及啓発をお伺いします。

答県において、災害避難カードの作成を推奨している。

各自治会においてDIG、図上訓練の際、災害避難カードの一部を配布。訓練内容を改善した。

今後、広報などで周知する。

問自主防災組織による地区防災計画の策定について、土岐津町では公民館の主催による防災フェスタが毎年開催されます。また、上田町内会では独自で防災訓練も実施されています。自助・共助が重要となる災害時に備えて地区防災計画の策定が必要と考えます。

市として普及啓発、サポートについてお伺いします。

答地域における防災力を高めるため、各自主防災組織が地区防災計画の作成に取り組めるようモデル案を提供したり、計画作成のサポートとして、専門家の派遣等、また支援等、検討してまいりたい。



土岐津町防災フェスタの様子



加藤 淳一

◆マイナンバーカードについて

問 現在市民の方でカードを取得されている方は何人で、全体の何%か。

答 11月1日現在で総務省が自治体ごとの交付枚数を発表しておりますが、これによると、土岐市は4817件という数字になっております。全体としては、8・2%です。

問 土岐市では取得者をふやすために今までのような対策を立てられましたが。

答 これまでは、広報ときですとか、ホームページ、ポスター、チラシ、動画モニターなどにより周知、広報活動を行ってきたところです。

問 国の普及策を成功させるための土岐市としての独自の対策は、何か考えていますか。

答 土岐市においても、マイナンバーカードの交付円滑化計画というものを国のほうで作成することを求められておりまして、令和4年度中には93%程度の市民の方に取得を進めるという計画を策定したところです。数字については、かなりハードルが

高いものと認識しておりますが、それに向けていろいろなことをやっていく必要があるかということと、そのカードを取得するための窓口も、市にとどまらず、出張窓口というような検討ですとか、そういったことを考えておるところです。また、自治体については、そういった促進策の周知に努めてほしいということに依頼が来ておりますので、住民へのそういった周知、広報ということに力を入れてまいりたいと思っております。

◆公共施設の統廃合について

問 土岐市の公共施設管理計画が策定されたと思いますが、その内容と現在の進捗状況を教えてください。

答 土岐市においては建築後30年以上経過した施設が床面積ベースで半数以上となりまして、大規模改修時期を迎えているところです。これら全ての建物を保有し続けた場合、多額の費用が必要となりますので、施設総量の適正化や長寿命化の取り組みを進め、維持管理の平準化や削減を図ることを主な基本方針としておるところです。現在、この計画に関連し、個別施設計画を取りまとめました。仮称ですが、土岐市市有建物長寿命化計画（案）の策定を進めておるところでございます。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



加藤 辰亥

問 市の事業の説明会について。

答 近年開催しました各種の説明会で、ここ3年間の開催したものでお答えします。

市域全体に影響するものとしては家庭ゴミ処理手数料有料化説明会や幼児教育・保育無償化説明会など、4種類、23回開催しました。

また、現場説明会など特定地域の市民の方などを対象としたものとしては、中山鉦山周辺土地利用促進事業工事説明会や濃南地区小規模特認校導入説明会など19種類、43回の開催をしました。合計しまして23種類、66回の説明会を開催しています。参加された人数はこの3年間で先ほどの66回の説明会では1747名ほどの方に参加をいただいております。そのうち9回につきましては、参加者数の把握ができていなかったため、実際の参加者はもう少し多くみえるかと思えます。

ちなみに、家庭ゴミの処理手数料の有料化説明会におきましては、16回で341名、それから幼児教育・

保育の無償化説明会につきましては、4回で85名の方に参加をいただきました。

また、特定地域を対象とした案件の中山鉦山周辺土地利用促進事業工事説明会には6回で370名、濃南地区の小規模特認校導入説明会では1回ですが70名の方の参加をいただいております。また、どのくらいの意見が出たかですが、この3年間の説明会の66回で257の意見、ご質問をいただきました。ただし、この66回のうち3分の1程度、22回については意見の数を把握できていませんでしたので、全体的にはこの件数よりも多いものだったと思っています。また、ごみ手数料の説明会では115件、幼児・保育の無償化説明会では8件のご意見等がありました。また、中山鉦山の工事説明会では44件、濃南地区の特認校導入については、ご意見の数が記録として残っていませんので把握していません。

問 パブリックコメントについて

答 土岐市パブリックコメント手続要綱が平成24年4月1日に施行されました。24年度7回、25年度3回、26年度6回、27年度6回、28年度4回、29年度6回、30年度4回、今年度は1回実施しています。意見等は、この37回で517件ありました。